

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第72期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中二丁目11番18号
【電話番号】	06（6643）8400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中二丁目11番18号
【電話番号】	06（6643）8400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	13,321,786	21,253,619	31,610,569
経常利益 (千円)	1,756,815	2,993,506	3,568,035
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,371,571	2,490,144	3,281,928
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,738,764	4,850,091	3,855,404
純資産額 (千円)	29,711,055	31,406,968	28,655,470
総資産額 (千円)	41,441,327	51,333,613	47,698,207
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	46.73	91.80	112.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.7	61.2	60.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,681,435	3,561,099	4,925,216
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,409	82,509	402,683
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	561,134	1,599,754	4,116,842
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	10,731,200	14,159,485	12,522,582

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国や欧州等の先進国を中心に緩やかな回復基調となりました。一方で、地政学的緊張の長期化、貿易摩擦やサービス価格の上昇に加え、各国の金融政策による為替市場のボラティリティの高まりなど、先行きを懸念するリスクも複数存在しており、今後の経済に与える影響にも引き続き注意する必要があります。

当社グループにおいては、主力市場であるゲーミング市場では、カジノホテル等における設備投資需要は高水準に推移いたしました。また、国内外のコマーシャル市場では、非接触・非対面での代金決済手段の普及拡大に伴う製品需要が持続したことに加えて、遊技場向機器市場においてもスマート遊技機に関連する周辺機器の需要が堅調に推移いたしました。さらに、国内の各市場においては新紙幣の改刷対応に伴う製品の改修や更新需要が継続いたしました。

このような状況の下、ゲーミング市場では各顧客のニーズに沿ったシステム製品等の様々な製品提案や、カジノホールにおける現金処理業務の自動化・省力化等に資する高付加価値新製品の販売促進活動を含む多角的なマーケティング活動を実施いたしました。また、海外コマーシャル市場では、持続的な成長に不可欠な市場エリア・シェア拡大を目指し、特に北中南米地域における市場開拓に向けて、各地域や各市場のニーズに応じた新製品の開発や、販路拡大に向けた代理店の拡充による販売体制の強化に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は21,253百万円（前年同期比59.5%増）となりました。利益面においても売上高の増加に加えて、新紙幣の改刷対応に伴う収益性の高い製品の販売が増加したことなどにより、営業利益は3,755百万円（前年同期比308.4%増）となりました。また、当中間連結会計期間末にかけて急速に円高が進行したことに伴う為替差損の計上などにより、経常利益は2,993百万円（前年同期比70.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,490百万円（前年同期比81.6%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間の平均為替レートは、米ドル154.09円（前年同期は136.54円）、ユーロは166.22円（前年同期は147.93円）で推移いたしました。また、当中間連結会計期間末の時価評価に適用する為替レートは、米ドル142.82円（前連結会計年度末は151.42円）でありました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

グローバルゲーミング

北米及び欧州地域におけるカジノゲーム機搭載用の紙幣識別機ユニット及びプリンターユニットの販売が増加したことなどから、セグメント売上高は10,684百万円（前年同期比63.6%増）、セグメント利益は2,287百万円（前年同期比112.6%増）となりました。

海外コマーシャル

欧州地域におけるセルフレジ精算機向けの紙幣還流ユニットの販売が増加したことなどから、セグメント売上高は3,436百万円（前年同期比26.8%増）となりました。一方で、北中南米地域の新市場開拓に向けた新製品の研究開発等の先行投資を積極的に実施したことから、セグメント損失は172百万円（前年同期は137百万円の損失）となりました。

国内コマーシャル

駐車場精算機及び飲食店券売機向けの紙幣還流ユニットの販売が増加したことに加えて、新紙幣の改刷対応に伴う更新需要が増加したことなどから、セグメント売上高は2,422百万円（前年同期比137.9%増）、セグメント利益は954百万円（前年同期は28百万円の利益）となりました。

遊技場向機器

スマート遊技機専用ユニット及び新紙幣の改刷対応に伴う紙幣識別機ユニットや紙幣搬送システム等の周辺機器の販売が増加したことなどから、セグメント売上高は4,710百万円（前年同期比53.9%増）、セグメント利益は1,388百万円（前年同期比182.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,635百万円増加し、51,333百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,547百万円増加し、43,690百万円となりました。「現金及び預金」が1,636百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が1,408百万円、「電子記録債権」が781百万円それぞれ増加した一方、棚卸資産が170百万円減少いたしました。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて98百万円増加し、7,530百万円となりました。投資有価証券の時価評価などにより投資その他の資産の「その他」が148百万円増加いたしました。

繰延資産合計は、社債発行費の償却により前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、112百万円となりました。

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて589百万円増加し、9,850百万円となりました。「1年内返済予定の長期借入金」が240百万円、「未払法人税等」が83百万円、契約負債の増加などにより流動負債の「その他」が506百万円それぞれ増加した一方、「支払手形及び買掛金」が250百万円減少いたしました。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて294百万円増加し、10,076百万円となりました。借入金の新規借入により「長期借入金」が330百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,751百万円増加し、31,406百万円となりました。主に自己株式の買付により「自己株式」が1,559百万円増加し、また、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により「利益剰余金」が1,955百万円、在外子会社の時価評価による「為替換算調整勘定」が2,294百万円それぞれ増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,636百万円増加し、14,159百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3,561百万円（前年同期は2,681百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益3,103百万円、棚卸資産の減少1,842百万円などにより資金が増加した一方、売上債権の増加1,325百万円、仕入債務の減少882百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は82百万円（前年同期は120百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入118百万円などにより資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出187百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は1,599百万円（前年同期は561百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,200百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済630百万円、自己株式の取得1,576百万円、配当金の支払532百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額241百万円の資金の減少がありました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、当中間連結会計期間において、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、875百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,672,651	29,672,651	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,672,651	29,672,651	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	29,672,651	-	2,220,316	-	2,067,276

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
上東興産株式会社	大阪市浪速区難波中2-11-18	4,661	17.31
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	2,788	10.35
上東 洋次郎	大阪市阿倍野区	1,458	5.41
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	711	2.64
上東 好子	大阪市阿倍野区	638	2.37
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	563	2.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	503	1.87
トーターエンジニアリング株式会社	東京都港区芝2-22-17	432	1.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	403	1.50
日本金銭機械従業員持株会	大阪市浪速区難波中2-11-18	320	1.19
計	-	12,482	46.35

(注) 当社は自己株式を2,741,263株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,741,200	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,867,800	268,678	同上
単元未満株式	普通株式 63,651	-	-
発行済株式総数	29,672,651	-	-
総株主の議決権	-	268,678	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本金銭機械株式会社	大阪市浪速区 難波中2 - 11 - 18	2,741,200	-	2,741,200	9.24
計	-	2,741,200	-	2,741,200	9.24

(注) なお、当中間会計期間末(2024年9月30日)現在において、自己株式を2,741,263株所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,522,582	14,159,485
受取手形、売掛金及び契約資産	2,657,455	7,983,961
電子記録債権	2,481,028	1,262,931
有価証券	58,404	41,200
商品及び製品	12,209,054	12,080,703
仕掛品	1,195,138	1,279,993
原材料及び貯蔵品	6,159,975	6,033,444
その他	1,135,852	1,061,835
貸倒引当金	193,922	212,975
流動資産合計	40,143,568	43,690,578
固定資産		
有形固定資産	3,950,375	3,969,312
無形固定資産	219,772	211,576
投資その他の資産		
その他	3,334,003	3,482,909
貸倒引当金	72,611	133,484
投資その他の資産合計	3,261,392	3,349,425
固定資産合計	7,431,539	7,530,313
繰延資産	123,098	112,720
資産合計	47,698,207	51,333,613
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,583,516	4,333,068
1年内返済予定の長期借入金	1,260,000	1,500,000
未払法人税等	392,121	475,517
賞与引当金	366,624	394,896
役員賞与引当金	36,000	18,000
その他	2,622,456	3,128,878
流動負債合計	9,260,718	9,850,361
固定負債		
社債	6,000,000	6,000,000
長期借入金	3,540,000	3,870,000
その他	242,017	206,283
固定負債合計	9,782,017	10,076,283
負債合計	19,042,736	19,926,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,316	2,220,316
資本剰余金	2,764,839	2,760,065
利益剰余金	24,570,828	26,526,375
自己株式	2,353,842	3,913,064
株主資本合計	27,202,141	27,593,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,152	352,890
為替換算調整勘定	1,166,175	3,460,384
その他の包括利益累計額合計	1,453,328	3,813,274
純資産合計	28,655,470	31,406,968
負債純資産合計	47,698,207	51,333,613

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,321,786	21,253,619
売上原価	8,216,765	12,185,955
売上総利益	5,105,021	9,067,663
販売費及び一般管理費	4,185,486	5,312,125
営業利益	919,535	3,755,538
営業外収益		
受取利息	7,232	6,450
受取配当金	32,770	35,191
為替差益	793,533	-
その他	42,549	13,289
営業外収益合計	876,085	54,931
営業外費用		
支払利息	12,229	50,549
為替差損	-	633,031
持分法による投資損失	23,163	24,550
その他	3,412	108,831
営業外費用合計	38,805	816,963
経常利益	1,756,815	2,993,506
特別利益		
固定資産売却益	149	91,359
投資有価証券売却益	-	399
その他	-	17,741
特別利益合計	149	109,500
特別損失		
固定資産除却損	878	0
特別損失合計	878	0
税金等調整前中間純利益	1,756,087	3,103,007
法人税、住民税及び事業税	337,947	559,612
法人税等調整額	46,567	53,249
法人税等合計	384,515	612,862
中間純利益	1,371,571	2,490,144
親会社株主に帰属する中間純利益	1,371,571	2,490,144

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,371,571	2,490,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,297	65,737
為替換算調整勘定	1,234,776	2,291,539
持分法適用会社に対する持分相当額	28,119	2,669
その他の包括利益合計	1,367,192	2,359,946
中間包括利益	2,738,764	4,850,091
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,738,764	4,850,091
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,756,087	3,103,007
減価償却費	176,019	244,408
引当金の増減額(は減少)	6,246	75,641
受取利息及び受取配当金	40,003	41,642
支払利息	12,229	50,549
為替差損益(は益)	744,193	650,093
有形固定資産除売却損益(は益)	149	91,359
持分法による投資損益(は益)	23,163	24,550
投資有価証券売却損益(は益)	-	399
売上債権の増減額(は増加)	286,342	1,325,406
棚卸資産の増減額(は増加)	3,582,364	1,842,250
仕入債務の増減額(は減少)	601,888	882,012
未収消費税等の増減額(は増加)	21,349	619,729
その他	239,954	223,055
小計	2,459,699	4,046,355
利息及び配当金の受取額	39,658	41,297
利息の支払額	12,181	47,107
法人税等の支払額	249,213	479,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,681,435	3,561,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	73,105	-
有価証券の純増減額(は増加)	390,533	24,055
有形固定資産の取得による支出	407,737	187,220
有形固定資産の売却による収入	687	118,417
無形固定資産の取得による支出	15,066	13,183
投資有価証券の取得による支出	1,049	1,105
投資有価証券の売却による収入	21,240	753
差入保証金の差入による支出	-	24,327
その他	35,912	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,409	82,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	300,000	630,000
長期借入れによる収入	-	1,200,000
配当金の支払額	204,502	532,496
リース債務の返済による支出	56,436	60,763
自己株式の取得による支出	195	1,576,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	561,134	1,599,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	889,733	241,931
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,473,246	1,636,903
現金及び現金同等物の期首残高	13,204,447	12,522,582
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,731,200	14,159,485

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
仕入債務	193,134千円	371,099千円

2 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	38,410千円	- 千円
電子記録債権	20,487千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料・賞与	1,506,501千円	1,852,598千円
賞与引当金繰入額	150,795	211,078
役員賞与引当金繰入額	10,000	18,000
退職給付費用	36,551	35,535

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	10,825,990千円	14,159,485千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	94,790	-
現金及び現金同等物	10,731,200	14,159,485

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月23日 取締役会	普通株式	205,410	7.0	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	205,497	7.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年7月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年8月24日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式12,700株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が1,062千円、自己株式が14,503千円それぞれ減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が2,764,833千円、自己株式が387,110千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月21日 取締役会	普通株式	534,597	19.0	2024年3月31日	2024年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	377,039	14.0	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,217,100株の取得を行いました。また、2024年7月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月23日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式12,100株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において単元未満株式の買取りによる増加も含め、自己株式が1,559,221千円増加した一方、資本剰余金が4,773千円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が2,760,065千円、自己株式が3,913,064千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,531,761	2,710,674	1,017,899	3,061,450	13,321,786	-	13,321,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,531,761	2,710,674	1,017,899	3,061,450	13,321,786	-	13,321,786
セグメント利益又は 損失()	1,075,976	137,252	28,138	491,291	1,458,154	538,618	919,535

(注)セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,684,487	3,436,878	2,422,075	4,710,178	21,253,619	-	21,253,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,684,487	3,436,878	2,422,075	4,710,178	21,253,619	-	21,253,619
セグメント利益又は 損失()	2,287,899	172,675	954,270	1,388,616	4,458,111	702,573	3,755,538

(注)セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向 機器	
日本	-	880	1,017,899	3,061,450	4,080,231
北米	4,613,424	92,889	-	-	4,706,313
欧州	1,470,159	2,252,772	-	-	3,722,932
その他地域	448,178	364,131	-	-	812,310
顧客との契約から生じる 収益	6,531,761	2,710,674	1,017,899	3,061,450	13,321,786
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	6,531,761	2,710,674	1,017,899	3,061,450	13,321,786

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向 機器	
日本	-	1,190	2,422,075	4,710,178	7,133,443
北米	6,865,365	165,383	-	-	7,030,748
欧州	2,900,438	2,860,956	-	-	5,761,395
その他地域	918,684	409,347	-	-	1,328,031
顧客との契約から生じる 収益	10,684,487	3,436,878	2,422,075	4,710,178	21,253,619
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	10,684,487	3,436,878	2,422,075	4,710,178	21,253,619

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	46円73銭	91円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,371,571	2,490,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,371,571	2,490,144
普通株式の期中平均株式数(株)	29,348,434	27,126,375

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、連結子会社であるJCM GOLD(H.K.)LTD.の解散及び清算について、決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

JCM GOLD(H.K.)LTD.は、1987年6月設立以来当社グループ製品の製造を行ってまいりましたが、J-CASH MACHINE GLOBAL MANUFACTURING (PHILIPPINES) INC.に製造事業を移管したことから、JCM GOLD(H.K.)LTD.を解散及び清算することいたしました。

2. 解散する子会社の概要

(1)名称	JCM GOLD(H.K.)LTD.
(2)所在地	香港
(3)事業内容	貨幣処理機器等の製造
(4)資本金	17,500千香港ドル
(5)議決権の所有割合	当社100%

3. 日程

現地の法令に基づき、当該連結子会社において解散の決議を行い、必要な手続が完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 解散による損益への影響

当該解散及び清算による連結損益に与える影響は、現在精査中であります。

2【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

剰余金の配当

(1) 期末配当

2024年5月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....534,597千円

(ロ)1株当たりの金額.....19円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月4日

(注)2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2024年11月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(中間)を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....377,039千円

(ロ)1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月5日

(注)2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高井 大基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。